

平成16年3月期

決算短信（連結）

平成16年5月17日

上場会社名 株式会社 カプコン
 コード番号 9697

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.capcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 辻 本 憲 三

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 小 田 民 雄

T E L (06)6920-3605

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	52,668	15.1	1,402	79.0	791	88.4
15年3月期	62,036	1.1	6,680	31.3	6,797	26.6

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	9,158 -	160 91	-	24.5	0.8	1.5
15年3月期	19,598 -	338 01	-	35.3	5.8	11.0

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 56,919,319株 15年3月期 57,979,826株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	93,096	31,854	34.2	559 66
15年3月期	106,648	42,888	40.2	753 47

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 56,917,769株 15年3月期 56,920,514株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	5,577	5,011	395	32,131
15年3月期	3,635	2,329	2,000	33,444

(4) 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結の範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規）0社（除外）1社 持分法（新規）0社（除外）0社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,700	1,150	560
通期	65,500	6,800	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 68円52銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔コンシューマ用機器販売事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CAPCOM EUROSOFTE LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）および CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ（連結子会社）、CAPCOM STUDIO 8, INC.（連結子会社）に一部委託しております。

〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

なお、北米において当事業を行ってございましたCAPCOM COIN-OP, INC.は、当期に解散いたしました。

〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造および販売を行っております。

当社が開発・製造し、当社およびCAPCOM ASIA CO., LTD.が販売しております。

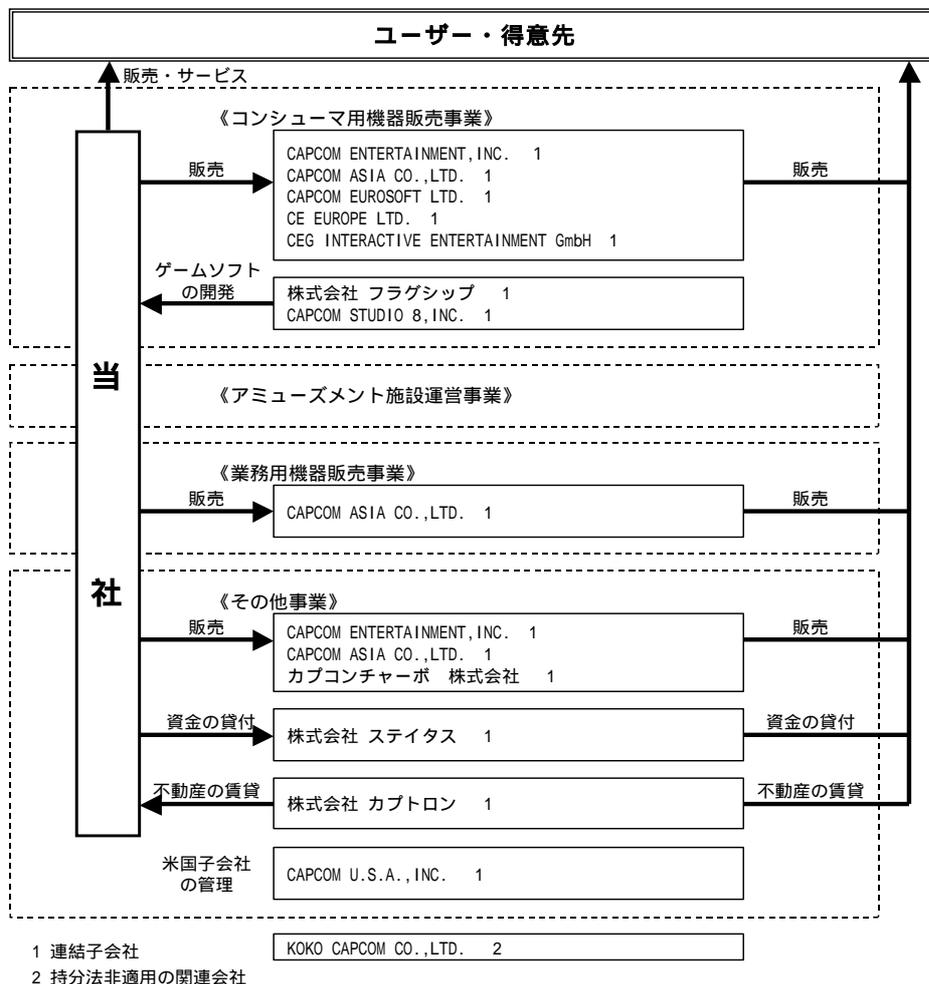
〔その他事業〕

当社が映像事業を行っており、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM ASIA CO., LTD.がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。株式会社ステイタス（連結子会社）は損害保険代理業務ならびに金融業を行っており、カブコンチャーボ株式会社（連結子会社）は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、株式会社カプトロン（連結子会社）が不動産の賃貸事業を行っております。なお、株式会社ステイタスにつきましては、平成16年3月30日の当社取締役会において解散を決議し、現在その準備を進めております。

CAPCOM U.S.A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM STUDIO 8, INC.およびCAPCOM EUROSOFTE LTD.の持株会社で、米国および英国子会社の管理を行っております。

その他の会社としましては、ゲームソフトの開発と販売を行っておりますKOKO CAPCOM CO., LTD.（持分法非適用の関連会社）があります。清算中でありました持分法非適用の非連結子会社CAPCOM EUROPE GmbHは、当期に清算手続きが終了し解散いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を基本理念としております。また、株主、顧客および従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社は、金融情勢の動向や新会計基準の導入などに鑑み、会計処理の変更などにより変化する会計上の利益よりも、経営判断や企業価値の評価基準として、現金を生み出す実物経営のキャッシュフロー経営を重視しております。

したがって、一部に限定した具体的な数値目標は掲げておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当業界は開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗による勢力地図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。このため、開発体制の拡充を基軸に収益構造を再構築するとともに、成果主義、責任の明確化などによる意識改革や組織改革により社内全体を活性化させ、企業価値の創造に努めてまいります。

- (1) コア事業である家庭用ゲームソフトの開発、販売拡大に経営資源を集中してまいります。
- (2) 開発戦略といたしましては、市場動向を勘案しつつ、マルチプラットフォーム展開を図ってまいります。
- (3) 每期安定した売上や収益の確保を図るため、第2の柱に育ってきましたアミューズメント施設の拡充に注力いたします。
- (4) 通信環境の進展に伴い、オンラインビジネスの構築を進めてまいります。
- (5) 海外市場での販売拡大を図るため、現地法人の強化などにより積極果敢に事業展開を行ってまいります。
- (6) コンテンツの拡充により、新規市場の開拓と既存市場の深耕に努めるとともに、出版事業への注力など、新たなビジネスチャンスを切り開いてまいります。
- (7) 付加価値を創造するため、ブランド戦略を推し進めてまいります。
- (8) 財務構造の強化を図るため、每期安定したキャッシュフローの創出に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

(2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。このため、重要な子会社であるカプコンU.S.A., INC.を始め、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築に努めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

(3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、今後の成長が見込まれる開発部門の一部の分社化を決定するなど、経営資源の選択と集中による事業戦略を進めております。

(4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するため出版事業に参入するなど、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

(5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革を推し進め、経営基盤の強化を目指してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。また、社外取締役(3名)および社外監査役(3名)により取締役会の監督機能を高め、信頼性の向上や透明性の確保に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の企業統治システムとしては、監査役制度を採用しております。
- ・取締役7名のうち、社外取締役は3名在任しております。
また、監査役は4名のうち、社外監査役が3名在任しております。
- ・取締役の報酬については公平性、妥当性を高めるため、社外取締役を委員長として構成する報酬委員会を設置しております。
また、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する仕組みを築くため、取締役副社長を委員長として構成するコンプライアンス委員会を設置しております。
- ・社外取締役および社外監査役につきましては、いずれも専従スタッフは置いておりませんが、当該取締役および監査役の職務が円滑に遂行できるように、秘書室(3名)、監査室(3名)および東京支店(2名)のメンバーが補助業務を行っております。
- ・社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により、取締役会が活性化するとともに、経営監視機能の強化を図り、株主価値を増大しております。
- ・経営監視機能が実効性を発揮し、円滑に機能する仕組みを構築するための内部統制システムとして、コンプライアンス委員会の設置に加え、危機管理体制の整備を進めております。
- ・当社には、社外取締役として斯界の泰斗であります弁護士が1名おり、必要に応じて重要案件や問題事項等を諮問するほか、所要の助言、指導を受けています。
これにより、取締役会の監督機能を一層高め、透明性、信頼性を確保しております。

当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役の堀 紘一は株式会社ドリームインキュベータの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社とコンサルティング契約を締結しております。その他の社外取締役および社外監査役につきましては、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

当社は内部統制システムの充実に向けて「株式会社カプコンの行動規準」を制定し、企業倫理の理念を社内に浸透させることにより違法行為、不正の未然防止や適法性の確保に努めております。

また、行動規範を実効性のあるものにするため、弁護士の社外取締役を構成員に加えたコンプライアンス委員会を3ヵ月に1回開催しており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、急激な円高や所得、雇用環境改善の遅れはありましたものの、好調な輸出、底堅い個人消費や設備投資に加え、株価上昇による後押しなどもあって、景気は着実に回復基調を持続いたしました。

当業界におきましては、娯楽の分散化、顧客層の消費が多様化するとともに、低価格ソフトの増大や中古ソフト市場定着による新作タイトルの販売機会の減少などにより、全体の市場規模は伸び悩みました。一方、成熟化する国内市場への対応を図るため、新たな事業領域としてオンラインゲームの拡大や海外市場に活路を求める動きが活発化してまいりました。

海外市場は欧米においてスポーツや人気映画を題材にしたゲームが活気づいたことに加え、プレイステーション2、ニンテンドーゲームキューブおよびXbox各ハードの価格値下げなどもあって堅調に推移いたしました。

産業構造が転換期に入っている状況下、当社は、全国的な販促キャンペーンやイベント、積極的な施設展開により売上の増大に努めてまいりました。加えて、海外輸入タイトルとしては、エポック・メーカーなヒットを放った「グランド・セフト・オート」(プレイステーション2用)を発売するなど、多面的な事業展開を図ってまいりました。

また、企業体質の抜本的な改革を図るため、国内外の子会社を含むカプコングループが一体となって、開発およびマーケティング部門を柱とする経営改革を進めてまいりました。加えて、財務構造の健全化に向けて、選択と集中による事業の絞込みや経営全般にわたる合理化を推し進めるなど、収益基盤の強化のため、総力を挙げて取り組んでまいりました。

他方、グループ事業再編の一環としてグローバルな視点により、金融子会社である株式会社ステイタスの整理や米国のアミューズメント施設運営会社カプコン・コインオブ、INC.の解散を行うとともに、ゲームソフト開発部門の一部を会社分割により分社化することを決定いたしました。

以上の結果、売上高は526億68百万円(前期比15.1%減)と減少しました。利益面につきましては、経常利益は売上減などにより7億91百万円(前期比88.4%減)となりました。また、構造改革を推進するため、特別損失として貸倒引当金繰入額など、77億30百万円を計上いたしました。このため、91億58百万円(前期は195億98百万円の当期純損失)の当期純損失となり損失幅は縮小しましたものの、目標数字を大きく下回り、まことに遺憾ながら不本意な結果となりました。

(2) 事業部門別の状況

コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、据え置き型ゲーム機のプレイステーション2用にシリーズ作品の「バイオハザード アウトブレイク」、「鬼武者3」や「鬼武者 無頼伝」などを発売し、コアユーザーの拡大やライトユーザーの取り込みに努めてまいりましたが、軟調に推移いたしました。

一方、多様な顧客ニーズに対応して投入いたしました「グランド・セフト・オート」(プレイステーション2用)が、海外輸入タイトルとしては異例のヒットになるとともに、オンライン対応のオリジナルソフト「モンスターハンター」(プレイステーション2用)も健闘いたしました。

また、携帯型ゲーム機のゲームボーイアドバンス向けソフト「ロックマン エグゼ4 トーナメント レッドサン」、「ロックマン エグゼ4 トーナメント ブルームーン」や「逆転裁判3」が底堅い売行きを示しました。

海外では、「ロックマン エグゼ3」(ゲームボーイアドバンス用)が順調に伸びたほかに、廉価版ソフトも堅調に販売を伸ばしました。

しかしながら、主力タイトルを含め販売ソフトが伸び悩んだことに加え、一部海外向け大型ソフトが次期にずれ込むなど、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は339億49百万円(前期比29.4%減)となり、営業損失につきましては9億71百万円となりました。

アミューズメント施設運営事業

当事業は、身近な娯楽施設として回復基調が鮮明となり、家庭用ゲームでは味わえないクレーンゲームなどの「景品獲得ゲーム」や「メダルゲーム」が人気を集め、活況を呈しました。こうした中、清潔で明るく、楽しい快適空間作りによる店舗運営により、安定したユーザーの確保、女性やファミリー層の取り込みなど顧客の拡大に注力してまいりました。

当期は、複合商業施設に「プラサカプコン奈良店」(奈良県)、「プラサカプコン盛岡店」(岩手県)、「プラサカプコン京都店」(京都府)および「プラサカプコンつくば店」(茨城県)の4店舗をオープンするとともに、5店舗を閉鎖するなどスクラップ・アンド・ビルドによる施設展開を行ってまいりました。

この結果、売上高は98億30百万円(前期比6.4%増)となり、営業利益につきましても23億26百万円(前期比8.7%増)となりました。

業務用機器販売事業

当事業におきましては、親子連れなどファミリー層の増加等により初心者のすそ野が広がるなど、事業環境が好転する中、ビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS .ティターンズ」が好調に推移し、売上拡大のけん引役を果たすとともに、プライズゲーム(景品獲得ゲーム)の「メチャトレキング」も健闘いたしました。

この結果、売上高は45億11百万円(前期比305.1%増)となり、営業利益につきましても14億24百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は44億47百万円(前期比18.8%増)、営業利益は9億39百万円(前期比167.5%増)で、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入です。

(3) 所在地別セグメントの業績概況

日本

国内市場は市況軟化のもと、「グランド・セフト・オート Ⅲ」(プレイステーション2用)が、海外輸入タイトルとしては異例のヒットを放つとともに、ゲームボーイアドバンス向けソフト「ロックマン エグゼ4 トーナメント レッドサン」や「ロックマン エグゼ4 トーナメント ブルームーン」なども順調な売行きを示しました。

また、「鬼武者3」(プレイステーション2用)やプレイステーション2向けオンライン対応ゲームの「バイオハザード アウトブレイク」および「モンスターハンター」などの主力タイトルは堅調に推移いたしました。

一方、アミューズメント施設運営事業は、地域密着型のロケーション運営やショッピングセンターとのコラボレーション展開などが奏効し、順調に伸長いたしました。

業務用機器販売事業は、ユーザーニーズを昇華させたビデオゲーム機「機動戦士Zガンダム エウゴ VS .ティターンズ」が圧倒的な人気により、売上拡大のけん引役を果たしました。

この結果、売上高は455億16百万円(前期比3.7%増)、営業利益は80億13百万円(前期比32.7%増)となりました。

北米

北米市場は、まだら模様ながら底堅い個人消費などに支えられ、スポーツゲームや映画とのコラボレーションタイトルが盛り上がるなど、おおむね順調に推移いたしました。

こうした環境のもと「ロックマン エグゼ3」(ゲームボーイアドバンス用)や「カオスレギオン」(プレイステーション2用)が堅調に伸長しましたが、期待ソフトの「ディノクライシス3」(Xbox用)や「ビューティフル ジョー」(ニンテンドーゲームキューブ用)などが伸び悩むとともに、市中在庫の販売促進に伴う利益率の悪化や主力タイトルの「バイオハザード アウトブレイク」(プレイステーション2用)が次期にずれ込んだことにより極めて低調に終始し、かなりの苦戦を強いられました。

この結果、売上高は78億67百万円(前期比52.1%減)、営業損失は46億27百万円となりました。

欧州

EU圏内を中心とする欧州市場は、クリスマス商戦が盛り上がるなど活況を呈するとともに、成長ステージへ向けて事業統合などの合従連衡が加速してまいりました。

このような環境下、「カオスレギオン」(プレイステーション2用)や「ディノクライシス3」(Xbox用)、「ビューティフル ジョー」(ニンテンドーゲームキューブ用)などが軟調に推移するとともに、総じて小粒なソフトが多く有力タイトルが不在なこともあって弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は50億98百万円(前期比34.8%減)、営業利益は3億30百万円(前期比50.4%減)となりました。

その他の地域

日米欧の三大市場に次いで、今後の成長が期待されるアジア市場は、官民一体となって急成長する韓国や台湾などに加え、中国も市場振興の潮流がありますものの、据え置き型ゲーム機など家庭用ゲーム機の普及は未だ揺籃期にあります。

同市場はパソコン向けオンラインゲームが主流なため、家庭用ゲーム機向けソフトは軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は5億58百万円（前期比13.7%減）、営業利益は14百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、当業界は現行ゲーム機の普及一巡により収穫期を迎えると同時に、新規需要の創出を求めて携帯型ゲーム機プレイステーション・ポータブルやニンテンドー・ディーエス（仮称）などの登場に加え、通信インフラの進展に伴うオンラインゲームや携帯電話向けゲーム配信の拡大により、市場活性化の兆しもあります。また、ショッピングセンターとの協業展開などにより、アミューズメント施設事業も活気づいてまいりました。

一方、中古ソフト販売隆盛の潮流により、開発資金の回収も厳しさを増していることに鑑み、これに対応したビジネスモデルの構築を図ってまいります。

このような情勢下、当社は前期に続き当期純損失を計上したことを厳粛に受け止めるとともに、現在置かれている難局に対処するためには、経営環境の変化に影響を受けることなく、安定した収益の確保ができる企業体質の確立が経営の重要課題と認識しております。このため、中長期的な視野から原点に立ち戻って、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の強化やビジネスプロセスの改善など、新たな経営システムによる戦略的なグループ経営により、競争優位性を確保してまいります。

また、競争力の源泉である開発体制の拡充やユーザーニーズに即応した商品の投入、マーケティング戦力の充実強化などにより売上の増大を図ってまいります。さらに、各部門の効率化、コスト削減など徹底した経営の合理化を推進するとともに、グローバルな企業運営や事業ポートフォリオの再編により、アドバンテージを築いてまいります。他方、成長戦略として出版事業を始めとしたコンテンツ分野へ注力するとともに、経営資源の効率的な配分により分社化した子会社の経営を早期に軌道に乗せるなど、広範な経営革新やキャッシュフロー経営により収益構造を改善し、強固な事業基盤を築くことにより企業価値を高めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高655億円、経常利益68億円、当期純利益39億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等は、発表日現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって、これら見通しとは大きく変動する場合があります。また、当社を含め当業界は、ユーザーニーズの多様化など、市場環境の変化によっては業績が大きく振れる可能性があります。

業績等の変動要因としては、売上高の過半数を占める家庭用ゲームソフトのヒットの有無や販売本数の多寡、家庭用ゲームソフト開発の進捗状況、家庭用ゲーム機の普及動向、海外市場の売上状況、株価、為替動向、他社との開発、販売、業務提携、市場環境の変化などが挙げられます。

また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

3. 財政状態

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は321億31百万円となり、前連結会計年度末より13億13百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、55億77百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失69億円を計上したものの、その要因が貸倒引当金の増加額43億75百万円を中心としたキャッシュの減少を伴わないもので、営業活動においては、売掛債権の減少43億円等により資金が増加しました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、50億11百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設機器購入および国内連結子会社における事業用資産の取得等による有形固定資産の取得による支出45億58百万円によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、3億95百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出11億41百万円等によるものであります。

4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	53.1	40.2	34.2
時価ベースの株主資本比率(%)	157.6	55.1	63.1
債務償還年数(年)	6.5	6.5	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	14.6	20.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金額	構成比	金額	構成比	
	%		%		
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金	30,445		29,809		636
2 受取手形および売掛金	15,566		8,922		6,644
3 有価証券	2,998		2,321		677
4 たな卸資産	6,360		4,338		2,022
5 ゲームソフト仕掛品	10,331		9,640		690
6 繰延税金資産	4,353		4,989		636
7 短期貸付金	4,336		1,555		2,781
8 その他	2,798		2,544		253
9 貸倒引当金	2,594		1,164		1,429
流動資産合計	74,597	69.9	62,957	67.6	11,640
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物および構築物	2	4,709	6,959		2,249
2 機械装置および運搬具		121	112		9
3 工具器具備品		722	642		79
4 レンタル機器		177	135		42
5 アミューズメント施設機器		1,949	2,245		295
6 土地	2	4,700	4,471		229
7 建設仮勘定		27	11		15
有形固定資産合計		12,408	14,577	15.7	2,168
(2) 無形固定資産					
1 その他	3	1,151	934		217
無形固定資産合計		1,151	934	1.0	217
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4	2,029	2,195		166
2 長期貸付金		948	3,638		2,689
3 繰延税金資産		10,534	7,960		2,574
4 破産債権更生債権等		6,271	108		6,162
5 その他	4	5,308	4,821		487
6 貸倒引当金		6,603	4,097		2,505
投資その他の資産合計		18,489	14,627	15.7	3,862
固定資産合計		32,050	30,138	32.4	1,911
資産合計		106,648	93,096	100.0	13,552

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形および買掛金	5,173		4,497		675
2 短期借入金	7,505		6,295		1,209
3 未払法人税等	649		152		496
4 賞与引当金	454		1,114		660
5 返品調整引当金	613		699		86
6 その他	5,922		4,369		1,553
流動負債合計	20,317	19.1	17,129	18.4	3,188
固定負債					
1 転換社債	37,262		37,262		-
2 長期借入金	3,570		5,530		1,960
3 退職給付引当金	803		847		44
4 その他	1,775		472		1,303
固定負債合計	43,410	40.7	44,111	47.4	701
負債合計	63,728	59.8	61,241	65.8	2,486
(少数株主持分)					
少数株主持分	31	0.0	-	-	31
(資本の部)					
資本金	27,581	25.9	27,581	29.6	-
資本剰余金	30,471	28.6	24,852	26.7	5,619
利益剰余金	12,049	11.3	16,727	18.0	4,678
その他有価証券評価差額金	160	0.2	589	0.6	749
為替換算調整勘定	142	0.1	1,340	1.4	1,482
	45,984	43.1	34,954	37.5	11,030
自己株式	3,096	2.9	3,099	3.3	3
資本合計	42,888	40.2	31,854	34.2	11,033
負債、少数株主持分 および資本合計	106,648	100.0	93,096	100.0	13,552

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度			当連結会計年度			増 減 (印 減)
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日			自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日			
	金額	%	%	金額	%	%	
売上高	62,036	100.0	%	52,668	100.0	%	9,367
売上原価	38,585	62.2		37,276	70.8		1,308
売上総利益	23,451	37.8		15,392	29.2		8,059
返品調整引当金繰入額	613	1.0		86	0.1		526
差引売上総利益	22,838	36.8		15,305	29.1		7,532
販売費および一般管理費 1,6	16,158	26.0		13,902	26.4		2,255
営業利益	6,680	10.8		1,402	2.7		5,277
営業外収益							
1 受取利息	196			207			
2 受取配当金	3			2			
3 受取賃貸料	49			-			
4 為替差益	145			-			
5 その他	88	483	0.8	120	330	0.6	152
営業外費用							
1 支払利息	254			276			
2 為替差損	-			381			
3 貸倒引当金繰入額	-			97			
4 その他	110	365	0.6	187	942	1.8	577
經常利益	6,797	11.0		791	1.5		6,006
特別利益							
1 固定資産売却益 2	0			38			
2 貸倒引当金戻入益	3	3	0.0	-	38	0.1	35
特別損失							
1 固定資産除売却損 3	186			177			
2 土地建物等評価損 4	24,331			-			
3 投資有価証券評価損	619			192			
4 投資有価証券売却損	-			158			
5 棚卸資産処分損	1,429			3,057			
6 開発中止損	5,284			-			
7 事業整理損	406			-			
8 棚卸資産評価損	1,508			-			
9 特別退職金	81			-			
10 貸倒引当金繰入額	2,708			4,144			
11 その他特別損失 5	293	36,850	59.4	-	7,730	14.7	29,120
税金等調整前当期純損失	30,049	48.4		6,900	13.1		23,148
法人税、住民税および事業税	1,105			601			
過年度法人税等戻入額	221			-			
過年度法人税等還付額等	-			71			
法人税等調整額	11,304	10,420	16.8	1,742	2,273	4.3	12,693
少数株主損失	30	0.0		15	0.0		15
当期純損失	19,598	31.6		9,158	17.4		10,439

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (印 減)
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		
	金額		金額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高				30,471	6
資本準備金期首残高	30,464	30,464			
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 資本準備金組入れ	0		-		
2 自己株式処分差益	5	6	-	-	6
資本剰余金減少高					
1 配当金	-		569		
2 自己株式処分差損	-		0		
3 資本金および資本準備金 減少差益取崩額	-	-	5,049	5,619	5,619
資本剰余金期末残高		30,471		24,852	5,619
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高				12,049	20,826
連結剰余金期首残高	8,776	8,776			
利益剰余金増加高					
1 資本金および資本準備金 減少差益取崩額	-	-	5,049	5,049	5,049
利益剰余金減少高					
1 配当金	1,168		569		
2 役員賞与	60		-		
3 当期純損失	19,598	20,826	9,158	9,728	11,098
利益剰余金期末残高		12,049		16,727	4,678

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 (印 減)
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日	
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失	30,049	6,900	23,148
2 減価償却費	2,202	2,081	121
3 連結調整勘定償却額	-	1	1
4 貸倒引当金の増加額	3,285	4,375	1,089
5 賞与引当金および未払賞与の増加額	33	40	6
6 返品調整引当金の増加額	613	86	526
7 退職給付引当金の増加額	98	43	54
8 受取利息および受取配当金	200	209	9
9 支払利息	254	276	21
10 為替差損益	62	261	324
11 固定資産売却益	0	38	37
12 固定資産除売却損	186	177	9
13 土地建物等評価損	24,331	-	24,331
14 投資有価証券売却損	-	158	158
15 投資有価証券評価損	619	192	426
16 その他金融商品評価損	5	1	4
17 売上債権の増減額(増加)	735	4,300	5,035
18 たな卸資産の減少額	2,063	1,892	171
19 ゲームソフト仕掛品の減少額	887	693	193
20 仕入債務の増減額(減少)	513	567	1,080
21 その他流動資産の減少額	24	49	25
22 その他流動負債の増減額(減少)	1,074	228	1,302
23 役員賞与支払額	60	-	60
24 その他	273	11	262
小計	5,358	6,696	1,337
25 利息および配当金の受取額	195	139	56
26 利息の支払額	249	275	25
27 法人税等の支払額	1,670	983	686
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,635	5,577	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	1,812	4,558	2,745
2 有形固定資産の売却による収入	124	331	206
3 無形固定資産の取得による支出	356	97	259
4 投資有価証券の取得による支出	772	30	742
5 投資有価証券の売却による収入	180	232	52
6 貸付けによる支出	78	-	78
7 貸付金の回収による収入	97	199	102
8 長期預り金の減少による支出	-	1,200	1,200
9 その他投資活動による支出	142	322	180
10 その他投資活動による収入	430	431	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,329	5,011	2,681
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出	1,642	1,822	180
2 長期借入れによる収入	4,200	2,800	1,400
3 長期借入金の返済による支出	348	227	121
4 転換社債の転換に伴う支出	0	-	0
5 自己株式の売却による収入	41	0	41
6 自己株式の購入による支出	3,087	4	3,083
7 親会社による配当金の支払額	1,164	1,141	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,000	395	1,605
現金および現金同等物に係る換算差額	861	1,484	622
現金および現金同等物の減少額	1,555	1,313	242
現金および現金同等物の期首残高	35,000	33,444	
現金および現金同等物の期末残高	33,444	32,131	1,313

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	11社	CAPCOM U.S.A., INC.	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.
		CAPCOM EUROSOFTE LTD.	CAPCOM STUDIO 8, INC.
		株式会社 ステイタス	株式会社 カプトロン
		CAPCOM ASIA CO., LTD.	株式会社 フラグシップ
		カプコンチャーボ株式会社	CE EUROPE LTD.
		CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH	

CAPCOM COIN-OP, INC.は当連結会計年度において解散いたしましたので、連結の範囲より除外しております。

非連結子会社 0社 清算中でありました CAPCOM EUROPE GmbH は、当連結会計年度において清算が終了いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の KOKO CAPCOM CO., LTD. および テレネット・ジェイアール株式会社は、連結純損益および連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。なお、清算中でありました非連結子会社の CAPCOM EUROPE GmbH は、当連結会計年度において清算が終了いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

ただし、映画製作品については、個別法による原価法

ゲームソフト仕掛品...ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	3~50年
レンタル機器	3~5年
アミューズメント施設機器	3~20年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（552百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

ヘッジ方針

将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の認識基準

映像事業のうち映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,361 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,945 百万円
2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
土地 3,902 百万円	土地 3,902 百万円
建物 3,450 百万円	建物 5,915 百万円
計 7,353 百万円	計 9,817 百万円
(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務
1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」) 420 百万円	1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」) 700 百万円
未経過リース料 1,800 百万円	長期借入金 5,530 百万円
長期預り金(固定負債の「その他」) 1,200 百万円	計 6,230 百万円
長期借入金 3,570 百万円	
計 6,990 百万円	
3 -	3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 12 百万円
4 非連結子会社および関連会社の株式等	4 非連結子会社および関連会社の株式等
投資有価証券 247 百万円	投資有価証券 247 百万円
出資金 556 百万円 (投資その他の資産の「その他」)	
5 当社の発行済株式総数 普通株式 58,435,819 株	5 当社の発行済株式総数 普通株式 58,435,819 株
6 当社の保有する自己株式数 普通株式 1,515,305 株	6 当社の保有する自己株式数 普通株式 1,518,050 株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
1	販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,378 百万円 販売促進費 2,894 百万円 給料・賞与等 3,325 百万円 減価償却費 506 百万円 賞与引当金繰入額 400 百万円 退職給付引当金繰入額 48 百万円 貸倒引当金繰入額 1 百万円 研究開発費 1,151 百万円	1	販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,637 百万円 販売促進費 1,827 百万円 給料・賞与等 2,905 百万円 減価償却費 805 百万円 支払手数料 786 百万円 賞与引当金繰入額 364 百万円 退職給付引当金繰入額 44 百万円 貸倒引当金繰入額 133 百万円 研究開発費 1,124 百万円
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置および運搬具 0 百万円 アミューズメント施設機器 0 百万円 計 0 百万円	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 0 百万円 機械装置および運搬具 3 百万円 工具器具備品 1 百万円 アミューズメント施設機器 33 百万円 計 38 百万円
3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 30 百万円 機械装置および運搬具 16 百万円 工具器具備品 40 百万円 レンタル機器 0 百万円 アミューズメント施設機器 98 百万円 電話加入権(無形固定資産の「その他」) 0 百万円 計 186 百万円	3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 59 百万円 機械装置および運搬具 13 百万円 工具器具備品 42 百万円 アミューズメント施設機器 60 百万円 ソフトウェア(無形固定資産の「その他」) 0 百万円 計 177 百万円
4	土地建物等評価損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 2,317 百万円 工具器具備品 0 百万円 土地 22,013 百万円 計 24,331 百万円	4	-
5	その他特別損失の主要なものは次のとおりであります。 過年度システム開発中止損 198 百万円	5	-
6	一般管理費に含まれる研究開発費 1,151 百万円	6	一般管理費に含まれる研究開発費 1,124 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
1	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 30,445 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,998 百万円 現金および現金同等物 <u>33,444 百万円</u>	1	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 29,809 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,321 百万円 現金および現金同等物 <u>32,131 百万円</u>
2	重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 0 百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 0 百万円 転換による転換社債減少額 <u>2 百万円</u>	2	-

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日				当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置および運搬具	206	154	51	機械装置および運搬具	14	7	6
工具器具備品	1,349	825	524	工具器具備品	1,083	783	299
アミューズメント施設機器	2,200	1,161	1,039	アミューズメント施設機器	2,896	1,163	1,733
合計	3,757	2,141	1,615	合計	3,993	1,954	2,039
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。				取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置および運搬具	232	175	57	機械装置および運搬具			
工具器具備品	1,423	871	552	工具器具備品			
アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069	アミューズメント施設機器			
合計	3,952	2,274	1,678	合計			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 886				1年以内 987			
1年超 748				1年超 1,047			
合計 1,634				合計 2,035			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
1年以内 916				1年以内 916			
1年超 762				1年超 762			
合計 1,678				合計 1,678			
当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 1,183				支払リース料 1,130			
減価償却費相当額 1,125				減価償却費相当額 1,067			
支払利息相当額 48				支払利息相当額 38			

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
<p>減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		<p>減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・支払利息相当額の算定方法 同左 	
2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
	1年以内 546		1年以内 1
	1年超 1,335		1年超 0
	合計 1,882		合計 1

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	50	52	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	50	52	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	800	399	401
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	800	399	401

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について401百万円の減損処理を行っております。
 なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
 また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
180百万円	-百万円	-百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,285百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	2,998百万円
子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	247百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

債券	1年以内
コマーシャルペーパー	2,998百万円

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	363	958	595
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	363	958	595
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	37	31	6
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	37	31	6

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
 また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
232百万円	-百万円	158百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	912百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	2,321百万円
子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	247百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

債券	1年以内
コマーシャルペーパー	2,321百万円

(デリバティブ取引関係)

前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ.退職給付債務	1,976	2,155
ロ.年金資産	467	556
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,509	1,599
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	441	405
ホ.未認識数理計算上の差異	263	346
ヘ.未認識過去勤務債務	-	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	803	847
チ.前払年金費用	-	-
リ.退職給付引当金(ト-チ)	803	847

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ.勤務費用(注)1	157	168
ロ.利息費用	48	30
ハ.期待運用収益	17	11
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	36	36
ホ.数理計算上の差異の費用処理額(注)2	19	22
ヘ.加算退職金	-	19
ト.臨時に支払った割増退職金(注)3	81	-
チ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	326	265

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

2.一部の子会社における簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差異は、「ホ.数理計算上の差異の費用処理額」に含めて計上しております。

3.早期退職者への加算退職金であり、特別損失として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%	1.5%
ハ.期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	13年 同左
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,350</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>その他金融商品評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>開発中止損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,798</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,930</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">1,204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">18,139</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">3,251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>14,888</u></td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,353</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,534</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>14,888</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	515	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,350	賞与引当金損金算入限度超過額	286	一括償却資産損金算入限度超過額	68	退職給付引当金損金算入限度超過額	253	その他金融商品評価損損金不算入額	91	その他有価証券評価差額金	163	返品調整引当金損金不算入額	257	開発中止損損金不算入額	1,798	未払費用損金不算入額	962	減価償却費損金算入限度超過額	10	繰越欠損金	9,930	連結子会社の繰越欠損金等	1,204	その他	246	小計	18,139	評価性引当金額	3,251	繰延税金資産の合計	<u>14,888</u>	流動資産 - 繰延税金資産	4,353	固定資産 - 繰延税金資産	10,534	合計	<u>14,888</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,979</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,798</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,293</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">3,647</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">20,052</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">7,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,950</u></td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,989</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,960</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,950</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	477	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,979	賞与引当金損金算入限度超過額	499	退職給付引当金損金算入限度超過額	302	返品調整引当金損金不算入額	284	たな卸資産処分損損金不算入額	1,798	未払費用損金不算入額	984	繰越欠損金	9,293	連結子会社の繰越欠損金等	3,647	その他	785	小計	20,052	評価性引当金額	7,102	繰延税金資産の合計	<u>12,950</u>	流動資産 - 繰延税金資産	4,989	固定資産 - 繰延税金資産	7,960	合計	<u>12,950</u>
たな卸資産評価損損金不算入額	515																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,350																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	286																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	68																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	253																																																																								
その他金融商品評価損損金不算入額	91																																																																								
その他有価証券評価差額金	163																																																																								
返品調整引当金損金不算入額	257																																																																								
開発中止損損金不算入額	1,798																																																																								
未払費用損金不算入額	962																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	10																																																																								
繰越欠損金	9,930																																																																								
連結子会社の繰越欠損金等	1,204																																																																								
その他	246																																																																								
小計	18,139																																																																								
評価性引当金額	3,251																																																																								
繰延税金資産の合計	<u>14,888</u>																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	4,353																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	10,534																																																																								
合計	<u>14,888</u>																																																																								
たな卸資産評価損損金不算入額	477																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,979																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	499																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	302																																																																								
返品調整引当金損金不算入額	284																																																																								
たな卸資産処分損損金不算入額	1,798																																																																								
未払費用損金不算入額	984																																																																								
繰越欠損金	9,293																																																																								
連結子会社の繰越欠損金等	3,647																																																																								
その他	785																																																																								
小計	20,052																																																																								
評価性引当金額	7,102																																																																								
繰延税金資産の合計	<u>12,950</u>																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	4,989																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	7,960																																																																								
合計	<u>12,950</u>																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。</p>	<p>同 左</p>																																																																								
<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が335百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が335百万円増加しております。</p>	<p>3 _____</p>																																																																								

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	コンシューマ 用機器 販売事業	業務用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
・売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,090	959	9,242	3,743	62,036	(-)	62,036
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	154	-	-	154	(154)	-
計	48,090	1,113	9,242	3,743	62,190	(154)	62,036
営業費用	41,329	1,648	7,101	3,392	53,471	1,884	55,356
営業利益または営業損失()	6,760	534	2,141	351	8,718	(2,038)	6,680
・資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	38,742	5,224	7,217	14,708	65,892	40,755	106,648
減価償却費	461	77	1,032	263	1,835	366	2,202
資本的支出	569	30	808	577	1,985	304	2,289

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品および事業内容
(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
(2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
(3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
(4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は40,822百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	コンシューマ 用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
・売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,949	9,830	4,440	4,447	52,668	(-)	52,668
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	70	-	70	(70)	-
計	33,949	9,830	4,511	4,447	52,739	(70)	52,668
営業費用	34,921	7,503	3,086	3,507	49,019	2,245	51,265
営業利益または営業損失()	971	2,326	1,424	939	3,719	(2,316)	1,402
・資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	28,417	7,793	3,800	8,658	48,670	44,425	93,096
減価償却費	456	820	63	499	1,839	241	2,081
資本的支出	1,799	1,280	405	933	4,419	259	4,678

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品および事業内容
(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
(2) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
(3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
(4) その他事業.....映像事業、ライセンス事業、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,341百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 当連結会計年度より、「アミューズメント施設運営事業」と「業務用機器販売事業」との記載順序を変更しております。
5 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,442百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
6 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
・売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,191	16,417	7,819	607	62,036	(-)	62,036
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,682	-	-	39	6,722	(6,722)	-
計	43,873	16,417	7,819	647	68,758	(6,722)	62,036
営業費用	37,835	14,258	7,153	690	59,937	(4,581)	55,356
営業利益または営業損失()	6,037	2,159	666	42	8,820	(2,140)	6,680
・資産	50,949	11,278	7,034	302	69,564	37,083	106,648

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米.....アメリカ合衆国
(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
(3) その他の地域...アジア、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は40,822百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
・売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,150	7,861	5,098	558	52,668	(-)	52,668
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,366	6	-	-	6,372	(6,372)	-
計	45,516	7,867	5,098	558	59,041	(6,372)	52,668
営業費用	37,503	12,495	4,768	544	55,310	(4,045)	51,265
営業利益または営業損失()	8,013	4,627	330	14	3,730	(2,327)	1,402
・資産	43,031	4,917	2,830	375	51,154	41,941	93,096

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米.....アメリカ合衆国
(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
(3) その他の地域...アジア、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,341百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は44,442百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(八) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	17,419	8,080	816	26,316
連結売上高				62,036
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.1%	13.0%	1.3%	42.4%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....ヨーロッパ諸国

その他の地域...アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	8,470	5,172	680	14,322
連結売上高				52,668
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.1%	9.8%	1.3%	27.2%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国

欧州.....ヨーロッパ諸国

その他の地域...アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KOKO CAPCOM CO.,LTD.	韓国ソウル 瑞草区	1,000 百万 ウォン	ゲームソフトの開 発および販 売	(所有) 直接 49.0	兼任 1人	当社製 品の販 売	家庭用 ゲームソフト の販売	103	売掛金	97

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 753.47 円	1株当たり純資産額 559.66 円
1株当たり当期純損失金額 338.01 円	1株当たり当期純損失金額 160.91 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。	-

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
当期純損失(百万円)	19,598	9,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る当期純損失(百万円)	19,598	9,158
期中平均株式数(千株)	57,979	56,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注および販売の状況)

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	11,180	90.8
業務用機器販売事業	1,351	38.2
合計	12,532	79.1

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	10,984	98.2
業務用機器販売事業	2,488	184.1
合計	13,472	107.5

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。
2 上記金額は、消費税抜きの価格により算出しております。
3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	48,090	100.7
業務用機器販売事業	959	26.9
アミューズメント施設運営事業	9,242	111.0
その他事業	3,743	121.5
合計	62,036	98.9

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	33,949	70.6
アミューズメント施設運営事業	9,830	106.4
業務用機器販売事業	4,440	462.8
その他事業	4,447	118.8
合計	52,668	84.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度より、「アミューズメント施設運営事業」と「業務用機器販売事業」との記載順序を変更しております。

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月17日

上場会社名 株式会社 カブコン

上場取引所 東・大

コード番号 9697

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.capcom.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 辻本 憲三

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 小田 民雄

TEL (06)6920-3605

決算取締役会開催日 平成16年5月17日

中間配当金制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月18日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	45,103	3.8	5,649	33.6	5,353	24.4
15年3月期	43,454	3.5	4,229	31.6	4,302	26.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	8,376	-	147 17	-	18.6	5.4	11.9
15年3月期	13,741	-	237 00	-	23.3	3.7	9.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 56,919,319株 15年3月期 57,979,826株

期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	20 00	10 00	10 00	1,138	-	2.8
15年3月期	20 00	10 00	10 00	1,153	-	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
16年3月期	93,687	40,387	43.1	709	58
15年3月期	105,613	49,906	47.3	876	77

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 56,917,769株 15年3月期 56,920,514株

期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

期末自己株式数 16年3月期 1,518,050株 15年3月期 1,515,305株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間	19,400	1,100	650	10 00	-	-
通期	49,000	5,500	3,250	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 57円10銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		当事業年度末 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金および預金	1	15,208		20,340		5,131
2 受取手形		155		916		760
3 売掛金		10,807		8,833		1,973
4 有価証券		2,998		1,532		1,466
5 製品		2,619		1,974		644
6 原材料		192		144		47
7 仕掛品		73		172		98
8 ゲームソフト仕掛品		10,110		9,883		226
9 貯蔵品		602		65		536
10 映画製作品		886		0		886
11 前渡金		101		151		50
12 前払費用		892		1,332		440
13 繰延税金資産		2,509		2,594		84
14 未収収益		464		532		68
15 短期貸付金		1		-		1
16 関係会社短期貸付金		10,739		7,827		2,913
17 未収入金		207		86		120
18 その他		72		225		152
19 貸倒引当金		30		5,451		5,420
流動資産合計		58,614	55.5	51,162	54.6	7,451
固定資産						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物		191		191		0
(2) 構築物		-		1		1
(3) 機械装置		0		0		-
(4) 車両運搬具		27		8		18
(5) 工具器具備品		681		599		81
(6) アミューズメント施設機器		1,951		2,245		294
(7) 土地		0		0		-
有形固定資産合計		2,851	2.7	3,047	3.2	195
2 無形固定資産						
(1) 特許権	7		3		3	
(2) 商標権	24		21		3	
(3) 意匠権	0		0		0	
(4) 著作権	0		0		0	
(5) ソフトウェア	1,072		833		239	
(6) ソフトウェア仮勘定	23		41		17	
(7) 電話加入権	13		13		0	
(8) 電気通信施設利用権	4		4		0	
無形固定資産合計	1,147	1.1	918	1.0	229	
3 投資その他の資産	1					
(1) 投資有価証券		560		500		60
(2) 関係会社株式		24,424		24,454		30
(3) 出資金		0		0		-
(4) 関係会社出資金		556		-		556
(5) 関係会社長期貸付金		7,503		8,900		1,396
(6) 破産債権更生債権等		97		108		11
(7) 長期前払費用		95		114		19
(8) 繰延税金資産		10,406		7,960		2,446
(9) 保険積立金		41		40		1
(10) 差入保証金		5,769		5,291		478
(11) 各種会員権等		315		251		63
(12) その他		9		40		30
(13) 貸倒引当金		5,407		7,729		2,321
(14) 投資等評価引当金	1,373		1,373		-	
投資その他の資産合計	43,000	40.7	38,559	41.2	4,441	
固定資産合計	46,999	44.5	42,524	45.4	4,475	
資産合計	105,613	100.0	93,687	100.0	11,926	

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		当事業年度末 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 支払手形		1,118		1,008		110
2 買掛金		1,845		2,511		666
3 短期借入金		6,997		5,595		1,402
4 1年以内返済予定の長期借入金		87		-		87
5 未払金		3,168		2,468		699
6 未払費用		1,691		1,098		592
7 未払法人税等		14		38		24
8 未払消費税等		160		149		10
9 前受金		0		71		70
10 預り金		78		165		87
11 賞与引当金		193		940		747
12 返品調整引当金		613		699		86
流動負債合計		15,969	15.1	14,748	15.7	1,220
固定負債						
1 転換社債		37,262		37,262		-
2 退職給付引当金		802		847		44
3 長期預り金		1,673		441		1,231
固定負債合計		39,738	37.6	38,550	41.2	1,187
負債合計		55,707	52.7	53,299	56.9	2,407
(資本の部)						
資本金	3	27,581	26.1	27,581	29.4	-
資本剰余金						
1 資本準備金		7,465		7,465		-
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金および資本準備金減少差益		23,000		17,380		5,619
(2) 自己株式処分差益		5		5		0
その他資本剰余金合計		23,005		17,386		5,619
資本剰余金合計		30,471	28.9	24,852	26.5	5,619
利益剰余金						
1 任意積立金		7,000		-		7,000
別途積立金		7,000		-		7,000
2 当期末処理損失()		12,049		8,945		3,103
利益剰余金合計		5,049	4.8	8,945	9.5	3,896
自己株式	4	3,096	2.9	3,099	3.3	3
資本合計		49,906	47.3	40,387	43.1	9,518
負債・資本合計		105,613	100.0	93,687	100.0	11,926

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕		当事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日 〕		増 減 (印減)
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高			%		%	
1 製品売上高		31,224		31,222		
2 アミューズメント施設収入		9,046		9,830		
3 その他売上高		3,183	43,454	4,050	45,103	1,649
売上原価			29,163		30,604	1,441
売上総利益			14,291		14,498	207
返品調整引当金繰入額		613	613	86	86	526
差引売上総利益			13,678		14,412	733
販売費および一般管理費	2, 3		9,449		8,763	686
営業利益			4,229		5,649	1,420
営業外収益						
1 受取利息	1	207		251		
2 有価証券利息		-		4		
3 受取配当金		23		0		
4 受取賃貸料		55		25		
5 業務受託収入		16		14		
6 その他		101	405	79	376	28
営業外費用						
1 支払利息		81		64		
2 社債利息		122		122		
3 為替差損		51		343		
4 貸倒引当金繰入額		-		97		
5 その他		77	332	45	672	340
経常利益			4,302		5,353	1,051
特別利益						
1 固定資産売却益	4	24		4		
2 投資有価証券売却益		6		-		
3 貸倒引当金戻入益		3		-		
4 投資等評価引当金戻入益		5,027	5,061	-	4	5,056
特別損失						
1 固定資産売却損	1, 5	23,673		12		
2 固定資産除却損	6	61		104		
3 投資有価証券売却損	1	219		-		
4 棚卸資産処分損		1,429		3,057		
5 開発中止損		5,295		-		
6 事業整理損		304		-		
7 棚卸資産評価損		322		-		
8 貸倒引当金繰入額		2,657		7,714		
9 特別退職金		81		-		
10 その他特別損失	7	269	34,315	-	10,888	23,426
税引前当期純損失			24,952		5,531	19,420
法人税、住民税および事業税		39		554		
過年度法人税等戻入額		221		-		
過年度法人税等還付額等		-		71		
法人税等調整額		11,028	11,210	2,362	2,845	14,055
当期純損失			13,741		8,376	5,364
前期繰越利益			1,786		-	1,786
抱合せ株式消却損			463		-	463
利益準備金取崩高			952		-	952
中間配当額			584		569	15
当期末処理損失			12,049		8,945	3,103

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 (印減)
	金額		金額		
〔当期末処理損失の処理〕					
当期末処理損失()		12,049		8,945	3,103
利益処分数額					
1 利益準備金	-		-		
2 配当金	-		-		
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	(-)		(-)		
4 任意積立金 別途積立金	-	-	-	-	
損失処理額					
1 別途積立金取崩額	7,000		-		
2 資本金および資本準備金 減少差益取崩額	5,049	12,049	8,945	8,945	3,103
次期繰越損失()		-		-	-
〔その他資本剰余金の処分〕					
その他資本剰余金					
1 資本金および資本準備金 減少差益	23,000		17,380		
2 自己株式処分差益	5	23,005	5	17,386	5,619
その他資本剰余金処分数額					
1 配当金	569		569		
2 資本金および資本準備金 減少差益取崩額	5,049	5,619	8,945	9,515	3,895
その他資本剰余金次期繰越額		17,386		7,871	9,515
〔うち 1 資本金および資本準備金 減少差益 2 自己株式処分差益〕	〔 17,380 5〕		〔 7,865 5〕		

(注) 平成15年11月28日に569,196,890円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの……………総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品・原材料……………移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品……………ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による低価法

映画製作品……………個別法による原価法

なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
アミューズメント施設機器	3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資等評価引当金……………子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 返品調整引当金.....期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

5. 収益の認識基準

映像事業のうち、映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額149百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 平成 15 年 3 月 31 日 現 在		当事業年度末 平成 16 年 3 月 31 日 現 在	
1	関係会社に係る注記 売掛金 3,852 百万円 差入保証金 1,703 百万円	1	関係会社に係る注記 売掛金 2,419 百万円 差入保証金 1,098 百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 6,841 百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 6,441 百万円
3	株式の状況 授權株式数 普通株式 150,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 58,435,819 株 当期中の発行済株式数の増加内訳 轉換社債の轉換 発行株式数 602 株 発行価額 0 百万円 資本組入額 0 百万円	3	株式の状況 授權株式数 普通株式 150,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 58,435,819 株 当期中の発行済株式数の増加内訳
4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,515,305株であります。	4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,518,050株であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息 195 百万円 投資有価証券売却損 219 百万円 固定資産売却損 23,661 百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、42.2%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、57.8%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,973 百万円 販売促進費 656 百万円 給料・賞与等 1,495 百万円 賞与引当金繰入額 205 百万円 退職給付引当金繰入額 43 百万円 減価償却費 388 百万円 支払手数料 495 百万円 研究開発費 1,151 百万円</p> <p>研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 472 百万円 地代家賃 84 百万円 商品開発費 69 百万円 賞与引当金繰入額 60 百万円 退職給付引当金繰入額 17 百万円 減価償却費 52 百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,151 百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 23 百万円 構築物 0 百万円 機械装置 0 百万円 工具器具備品 0 百万円 土地 0 百万円 計 24 百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,184 百万円 構築物 133 百万円 機械装置 10 百万円 工具器具備品 1 百万円 土地 21,343 百万円 計 23,673 百万円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 5 百万円 構築物 1 百万円 機械装置 4 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具器具備品 39 百万円 アミューズメント施設機器 9 百万円 電話加入権 0 百万円 計 61 百万円</p> <p>7 その他特別損失の主要なものは次のとおりであります。</p> <p>過年度システム開発中止損 198 百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>受取利息 238 百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、38.2%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、61.8%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,465 百万円 販売促進費 527 百万円 給料・賞与等 1,539 百万円 賞与引当金繰入額 255 百万円 退職給付引当金繰入額 40 百万円 減価償却費 328 百万円 地代家賃 640 百万円 支払手数料 451 百万円 研究開発費 944 百万円</p> <p>研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 350 百万円 地代家賃 84 百万円 商品開発費 14 百万円 賞与引当金繰入額 63 百万円 退職給付引当金繰入額 9 百万円 減価償却費 52 百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 944 百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2 百万円 工具器具備品 1 百万円 計 4 百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1 百万円 機械装置 9 百万円 工具器具備品 0 百万円 計 12 百万円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2 百万円 工具器具備品 41 百万円 アミューズメント施設機器 60 百万円 ソフトウェア 0 百万円 計 104 百万円</p> <p>7 _____</p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕				当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	182	142	39	工具器具備品	1,079	781	297
工具器具備品	1,346	824	521	アミューズメント施設機器	2,896	1,163	1,733
アミューズメント施設機器	2,200	1,161	1,039	車両運搬具他	10	5	4
車両運搬具他	19	11	7	合計	3,985	1,950	2,035
合計	3,748	2,139	1,608	取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額				
機械装置	208	162	45				
工具器具備品	1,419	869	549				
アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069				
車両運搬具他	19	12	7				
合計	3,943	2,272	1,671				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 883				1年以内 985			
1年超 743				1年超 1,045			
合計 1,627				合計 2,031			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。				未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。			
1年以内 913							
1年超 758							
合計 1,671							

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,181 減価償却費相当額 1,124 支払利息相当額 48 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,127 減価償却費相当額 1,065 支払利息相当額 38 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・支払利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 546 1年超 1,335 合計 1,882	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1 1年超 0 合計 1

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前事業年度末 平成 15 年 3 月 31 日 現在	当事業年度末 平成 16 年 3 月 31 日 現在																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td>17</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,179</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>280</td></tr><tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>65</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>253</td></tr><tr><td>その他金融商品評価損損金不算入額</td><td>90</td></tr><tr><td>投資評価引当金損金不算入額</td><td>558</td></tr><tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td>257</td></tr><tr><td>開発中止損損金不算入額</td><td>1,797</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>9,930</td></tr><tr><td>その他</td><td>100</td></tr><tr><td>小計</td><td>15,530</td></tr><tr><td>評価性引当金額</td><td>2,614</td></tr><tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>12,916</td></tr></table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>2,509</td></tr><tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>10,406</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,916</td></tr></table>	たな卸資産評価損損金不算入額	17	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,179	賞与引当金損金算入限度超過額	280	一括償却資産損金算入限度超過額	65	退職給付引当金損金算入限度超過額	253	その他金融商品評価損損金不算入額	90	投資評価引当金損金不算入額	558	返品調整引当金損金不算入額	257	開発中止損損金不算入額	1,797	繰越欠損金	9,930	その他	100	小計	15,530	評価性引当金額	2,614	繰延税金資産の合計	12,916	流動資産 - 繰延税金資産	2,509	固定資産 - 繰延税金資産	10,406	合計	12,916	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>5,296</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>408</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>302</td></tr><tr><td>棚卸資産処分損損金不算入額</td><td>1,798</td></tr><tr><td>投資等評価引当金損金不算入額</td><td>557</td></tr><tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td>284</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>9,293</td></tr><tr><td>その他</td><td>176</td></tr><tr><td>小計</td><td>18,117</td></tr><tr><td>評価性引当金額</td><td>7,563</td></tr><tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>10,554</td></tr></table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>2,594</td></tr><tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>7,960</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,554</td></tr></table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,296	賞与引当金損金算入限度超過額	408	退職給付引当金損金算入限度超過額	302	棚卸資産処分損損金不算入額	1,798	投資等評価引当金損金不算入額	557	返品調整引当金損金不算入額	284	繰越欠損金	9,293	その他	176	小計	18,117	評価性引当金額	7,563	繰延税金資産の合計	10,554	流動資産 - 繰延税金資産	2,594	固定資産 - 繰延税金資産	7,960	合計	10,554
たな卸資産評価損損金不算入額	17																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,179																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	280																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	65																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	253																																																														
その他金融商品評価損損金不算入額	90																																																														
投資評価引当金損金不算入額	558																																																														
返品調整引当金損金不算入額	257																																																														
開発中止損損金不算入額	1,797																																																														
繰越欠損金	9,930																																																														
その他	100																																																														
小計	15,530																																																														
評価性引当金額	2,614																																																														
繰延税金資産の合計	12,916																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	2,509																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	10,406																																																														
合計	12,916																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,296																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	408																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	302																																																														
棚卸資産処分損損金不算入額	1,798																																																														
投資等評価引当金損金不算入額	557																																																														
返品調整引当金損金不算入額	284																																																														
繰越欠損金	9,293																																																														
その他	176																																																														
小計	18,117																																																														
評価性引当金額	7,563																																																														
繰延税金資産の合計	10,554																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	2,594																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	7,960																																																														
合計	10,554																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>																																																														
<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額が332百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が332百万円増加しております。</p>	<p>3</p>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 876.77円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 237.00円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 709.58円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 147.17円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
当期純損失(百万円)	13,741	8,376
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	13,741	8,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,979	56,919

役員の変動（平成16年6月18日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

（1）新任監査役候補

監査役（常勤） 平尾 一 氏 （現 IR室長）

（2）退任予定監査役

監査役（常勤） 小西 繁 男